日本共産党　長田雅基　24
インクルーシブ公園の整備

問 1割以上の子どもが通常の公園では遊べないという。障害があってもなくても同じように遊べる、インクルーシブ公園の整備について市の考えは。

答 都市計画部長　他の自治体の先行事例によると、インクルーシブ公園は、障害のある子どもたちが遊びに来るときに付随する駐車場やトイレへのアクセスが必要となることのみならず、さまざまな子どもが関わり合い、共に遊び、楽しむことのできる環境を整えることも重要と考える。公園の設置はハード面の整備だけでなくソフト面での環境づくりが不可欠と考えられ、今後いろいろな側面から総合的に調査、研究していきたいと考える。

質問 登下校の安全対策

質問 誰もが利用できる公園

日本共産党　川口知子　25
民主的な校則の見直しを

問 子どもの人権や子どもの権利条約の視点を取り入れた、今の時代に即した校則の見直しについて、教育長の考えを伺う。

答 教育長　子どもの権利条約第12条第1項にあるように、子どもたちが安心して意見を述べることができる環境づくりを行うことは大人社会の責務であり、学校においても対応していく必要がある。

これまでの校則は、必ずしも、子どもの考えや意見を入れた校則ではないと認識しており、これからは、子どもたちに考えさせ、自分たちで責任を持って守れるような校則の在り方、見直しについて、各学校で議論をする必要があると考える。

質問 人権尊重した学校校則

質問 増形産業団地と鉄道敷

政策フォーラム　山木綾子　26
ユースクリニック

問 若者が性をはじめとする、心と体の悩みを相談する場所をユープレイス内に設置できないか？

答 市長　本市では、市内中学校等における性感染症出前講座や学校教育における相談の他、心や体に関する相談や性感染症相談、女性のさまざまな悩みに応じる女性相談、青少年が悩みを相談できる青少年悩み事相談などを行っているが、若い人々が悩みを相談できる場がさらに広がっていくことは大切であると考える。

行政として、情報を集めながら研究・検討していきたい。

質問 学校教育の諸課題

質問 ユースクリニック

政晴会　矢部節　27
認知症対策について

問 誰もが認知症になるリスクがあるといわれている。今日、その患者数も増加の一途をたどっているが、市内の認知症高齢者の今後の推計を伺う。

答 福祉部長　要支援・要介護認定者のうち、認知症高齢者の日常生活自立度判定基準で日常生活に支障を来す症状等が見られるとされる日常生活自立度Ⅱ以上の人は、令和2年10月1日時点で9318人となっている。

国は2025年の認知症高齢者数を全国で約700万人、65歳以上の約5人に1人に達すると見込んでおり、2025年の本市の推計人口に当てはめると、約1万9千人となる見込みである。

質問 太陽光発電設備

質問 認知症対策

質問 コロナワクチン接種

オリンピック特別委員会が市長に要望

２０２０年東京オリンピック・パラリンピック対策特別委員会は、大会開催における留意事項について、下記の内容を市長に対して要望しました。

1　市内の新型コロナウイルス感染状況に影響を及ぼさないよう、事業実施に細心の注意を払うこと
2　観客が安全かつ円滑に移動できるよう図ること
3　ボランティア活動に必要な情報を速やかに周知し、トラブル対応は事前に明確化しておくこと
4　通行規制や迷惑駐車による周辺住民への影響を最小限に抑えるよう図ること
5　組織委員会等と連携し、懸念事項については必要な情報を求めるとともに、対応を求めること

１００周年記念誌の制作

川越市議会は、令和５年２月に１００周年を迎えます。これに向けて議会ではさまざまな取り組みを行っております。

その一つとして川越市議会１００周年記念誌制作委員会を立ち上げ、記念誌の制作を進めています。記念誌には、川越市の発展の過程で議会が果たしてきた役割や議会活動といった１００年の歩みを写真や年表などを取り入れて紹介する予定です。制作に当たっては、本市議会初の試みとして公募型プロポーザル方式を採用し、業者からの提案を総合的に判断して委託業者を決定しました。